

評価機関 各位

財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団  
事業部長 古賀 元浩

特定非営利活動法人の定款整備について（通知）

日頃、当財団の事業に関しまして、深いご理解とご協力を賜りありがとうございます。

さて、特定非営利活動法人は、特定非営利活動促進法第11条第3号において、特定非営利活動に係る事業の種類を記載することが定められていることは既にご承知のことと思いますが、この度、東京都生活文化局より、福祉サービス第三者評価機関の認証を受けた一部の評価機関の定款において、第三者評価事業に関する記載が漏れており、適切ではないとの趣旨の助言を受けました。

定款における事業の種類につきましては、「第三者評価事業」の文言が明確に記載されていることが望ましいとのことです。評価機関におかれましては、当該記載のない場合は、直ちに各法人で定款の変更をお願い申し上げます。

特定非営利活動法人は、同法に基づくとともに、法人の目的、組織、業務執行等に関する根本規則を記載した書面である「定款」に則った運営を行わなければなりませんので、定款に「第三者評価事業」の文言を明確に記載する必要があり、現行の定款の文言で趣旨が包含できうるか疑義が生じるような場合は、所轄庁（東京都の場合は東京都生活文化局都民生活部管理法人課）に必ず確認をしてください。

今後、定款の変更が必要な法人につきましては、次回東京都福祉サービス第三者評価機関の認証申請時まで、変更手続きを完了し、変更後の定款を提出していただきますようお願い申し上げます。

送付元 財団法人 東京都高齢者研究・福祉振興財団  
事業部評価支援室（東京都福祉サービス評価推進機構）  
担当：石川・垂水・瀬川 電 話：03-5206-8750

\* 参考

所轄庁 東京都生活文化局都民生活部管理法人課NPO法人係  
電 話：03-5321-1111（内線 29-521）